

2023年3月期基準(2022年8月1日版)

Financial Reporting Practical Skill Examination

財務報告 実務検定 開示様式理解編

公式問題集

日本IPO実務検定協会 編

本試験サンプル問題を多数収録！

会社法改正やガバナンス・コードの導入に対応！



リンクエージ・パブリッシング

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者出版社への権利侵害となり、著作権法上、罰則を科す。禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本 IPO と書籍販売定協にてございます。
- ・本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

はじめに

上場企業には、株主をはじめとする多くの利害関係者に対し、決算・財務情報等を報告（財務報告＝ディスクロージャー）することが法令等により義務付けられています。その報告のしかたも法令等により細かくルールが決まっており、上場企業の経理・財務、I R、経営企画部門等、財務報告に関わる方にとつて、必要不可欠な知識となっています。

財務報告実務検定・開示様式理解編は、「金融商品取引法」「証券取引所の有価証券上場規程等」「会社法」という財務報告が拠り所とする3分野を、率的・体系的に学ぶことができる我が国唯一の試験であり、本検定試験の練習を通じて、各種ディスクロージャー書類の目的、作成要領、データの関連性などを、決算・財務報告プロセスに必要な内部統制まで、範囲、体系的かつ自然に理解することができるよう設計されています。

このような特徴をもつ財務報告実務検定・開示様式理解編は、これまで多数の上場企業のディスクロージャー関連部門の方、監査法人所属の公認会計士の方々に受験いただきましたが、このほど、本検定試験の受験を志す方がより効率的に学習を進めていただけるよう、かねてから要望の強かった公式問題集を出版させていただくことになります。

本問題集は、重要論点をカバーするため、創作された問題を中心に、一部過去問題を加えた「択一問題 1問、総一問題 1問」により構成されています。本問題集を学習することで、財務報告実務検定・開示様式理解編における重要な点が一通り身につくように工夫されています。

また、本問題集では、問題の各選択肢すべてについて、正答を導き出すのに必要十分な解説を付けています。「テーマ」と題し、その問題の主題について述べ、最も用いられる簡潔にまとめてあります。財務報告のルールは精緻かつ細なだけに、“木を見て森を見ず”となならないよう、テーマを参照すること重要なことを認識しながら学習を進めるようしてください。

計算問題が中心となる総合問題においても、正答のみならずその計算のプロセスについてわかりやすく説明するとともに、適宜ディスクロージャーのルールも言及するようにしています。

本問題集を活用して財務報告実務を効率的に学習することで、財務報告実務検定・開示様式理解編の合格を勝ち取っていただくことを心より祈念しております。

本書の使い方

本書の構成は下記のとおりとなっております。

選択式問題

問題

1

開示書類とその根拠法令の関係

全体像

次のの中から、開示書類とその根拠法令の関係が不適切なものを1つ選択してください。

- (開示書類) 有価証券報告書（根拠法令）金融商品取引法
- (開示書類) 決算短信（根拠法令）金融商品取引法
- (開示書類) 連結計算書類（根拠法令）会社法
- (開示書類) 附属明細書（根拠法令）会社法

テーマ 開示書類とその根拠法令等の関係

財務報告実務検定は、金融商品取引法・適時開示・会社法に基づくディスクロージャー制度を対象としています。各ディスクロージャー制度では、次のような開示書類を作成します。

- 金融商品取引法
 - ・有価証券報告書
 - ・四半期報告書
- 適時開示
 - ・決算短信
 - ・決算説明会資料
 - ・決算短信
- 会社法
 - ・(狭義の)招集通知

正解▶②

- 有価証券報告書…金融商品取引法

有価証券報告書は、金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度において作成されます。

- × 決算短信…適時開示

決算短信は、証券取引所によって要請される適時開示に沿ったディスクロージャー制度において作成されます。決算短信は、証券上場規程を根拠規程としています。

本番試験の類似問題を掲載しています。

総合問題を解くうえでポイントを明示しています。

問題の意図に沿った解答を導き出せるよう、計算ステップや考え方について解説しています。

本試験の類似問題のほか、過去問題を掲載しています。

試験範囲の中のどの分野に該当するのかを特定しやすいように、テーマを明示するほかにも、そのテーマの概要を解説しています。

すべての選択肢について、正誤の理由を解説しています。

総合問題

問題

キャッシュ・フロー計算書関係注記

有価証券報告書

CAT 株式会社連結会計期間の決算日は、X5年3月31日である。

下記資料より、有価証券報告書における「連結キャッシュ・フロー計算書関係注記」に関する小問(1)～(3)を解いてください。
単位は、円

テーマ キャッシュ・フロー計算書関係注記

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記は、連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」と連結貸借対照表における「現金及び預金」、「有価証券」勘定の関係を示す注記事項です。
連結貸借対照表における「現金及び預金」の金額は、「有価証券」の金額

《解答・解説》

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記は下記のようになります。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係(X5年3月31日)

現金及び預金	20,000
有価証券	15,000
計	35,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500
MMFを除く有価証券	△5,000
現金及び現金同等物	29,500

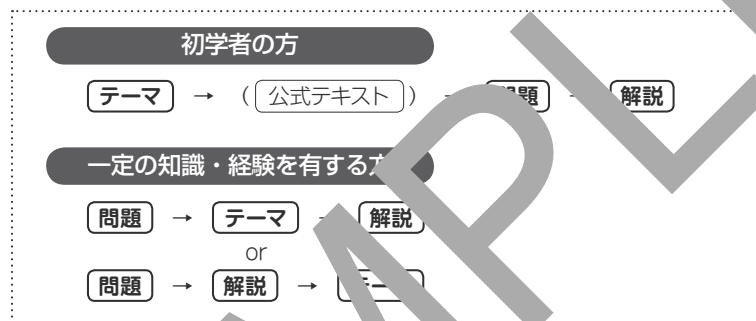
小問(1) □ 20,000 百万円

「現金及び預金」並びに「有価証券」は、連結貸借対照表上の金額をそのまま記入します。

■選択式問題の学習方法

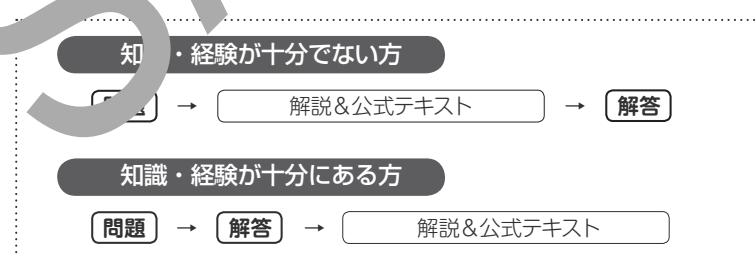
財務報告実務に関する知識が浅い方は、まず「テーマ」を読み、当該問題が属する分野の概要をつかんでから問題にあたることをお勧めします。また、当該分野についてより深く、幅広い知識を身に付けていただくには、適宜「財務報告実務検定・開示様式理解編公式テキスト」(弊社刊、以下公式テキスト)の該当箇所を参照してください。

財務報告実務に関し一定の知識・経験を有する方は、まず問題を解いた上で、間違えた箇所、知識があいまいな箇所について重点的に解説やテーマを読むようしてください。それでも疑問点等が解消しない場合には、公式テキストの該当箇所を参照してください。



■総合問題の学習方法

総合問題では、実際の財務報、書類の作成において必要な計算力や、各財務報告書類間の数値の整合性の理解などが求められますので、いきなり解答を見ずに、まずは自分で解答を考えてみてください。財務報告実務の知識・経験が十分な方は、まず解説を読んでから（解説だけでは不十分な場合には、公式テキストの該当箇所を読んでから）解答を考えてみてください。



目 次

I 財務報告概論 選択式問題

[全体像]

1 開示書類とその根拠法令の関係	2
2 開示書類の関係	4
3 期末決算スケジュール	6
[金融商品取引法]	
4 金融商品取引法に基づく企業内容開示制度に関する法令	8
5 金融商品取引法に基づく企業内容開示制度	10
6 金融商品取引法における開示内容の適正性を確保するための仕組み	12
[適時開示]	
7 証券取引所における適時開示	14
8 証券取引所における開示書類	16
9 不適正な適時開示に対する措置	18
[会社法]	
10 会社法上のディスクロージャー	21
11 会社法上の決算手続	23
12 会計監査人	25
13 会社法に基づく財務報告	27
[その他]	
14 上場会社が証券取引所に提出する資料・報告書	29
15 I R	31

財務報告各論（金融商品取引法）選択式問題

[有価証券報告書] 1 企業の概況

16 【主要な経営指標等の推移】	34
17 【主要な社内指標等の推移】	36
18 【沿革】	38
19 【事業の内容】	40
20 【関係会社の状況】	42
21 【従業員の状況】	45

〔有価証券報告書 第2 事業の状況〕	
22 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	47
23 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】、 【事業等のリスク】	49
24 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】、【事業等のリスク】、 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	51
25 【事業等のリスク】、【経営上の重要な契約等】、【経営者による財政状態、 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	53
〔有価証券報告書 第3 設備の状況〕	
26 【設備投資等の概要】	56
27 【主要な設備の状況】	57
28 【設備の新設、除却等の計画】	60
〔有価証券報告書 第4 提出会社の状況〕	
29 【株式等の状況】、【自己株式の取得等の状況】、【買回政策】	61
30 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	64
31 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	66
32 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	74
33 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	76
〔有価証券報告書 第5 その他の状況〕	
34 【経理の状況】の冒頭	78
35 【連結貸借対照表】	80
36 【連結貸借対照表】	82
37 【連結貸借対照表】	84
38 【連結損益計算書】	86
39 【連結損益計算書】	88
40 【連結損益計算書】	90
41 【連結包括利益計算書】	92
42 【連結包括利益計算書】	94
43 【連結キャッシュ・フロー等変動計算書】	96
44 【連結キャッシュ・フロー計算書】	98
45 【継続企業の前提に関する事項】	100
46 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	102
47 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	104
48 会計上の変更と誤謬の訂正	106

49 (連結貸借対照表関係)	109
50 (連結貸借対照表関係)	111
51 (連結貸借対照表関係)	113
52 (連結損益計算書関係)	115
53 (連結損益計算書関係)	117
54 (連結損益計算書関係)	119
55 (連結株主資本等変動計算書関係)	121
56 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)	123
57 (リース取引関係)	125
58 (金融商品関係)	127
59 (有価証券関係)	129
60 (デリバティブ取引関係)	132
61 (退職給付関係)	134
62 (ストック・オプション等関係)	136
63 (税効果会計関係)	138
64 (資産除去債務関係)	140
65 (賃貸等不動産関係)	142
66 (収益認識関係)	144
67 【セグメント情報】	146
68 【セグメント情報】	148
69 【関連当事者情報】	150
70 (1 株当たり情報)	152
71 (重要な後発事象)	154
72 【社債明細表】	156
73 【借入金等明細表】	158
連結財務諸表の【その他】	160
75 【貸借対照表】	162
76 【貸借対照表】	164
77 【損益計算書】	166
78 【株主資本等変動計算書】	168
79 財務諸表注記	170
80 財務諸表の【附属明細表】	173
81 【主な資産及び負債の内容】	175

[四半期報告書]	
82 四半期報告書	177
83 四半期報告書（定性的情報）	179
84 四半期報告書（経理の状況）	181
[内部統制報告書]	
85 内部統制報告書及び内部統制監査報告書	183
[臨時報告書]	
86 臨時報告書（議決権行使結果）	185

III 財務報告各論（適時開示）選択式問題

[決算短信]	
87 決算短信	188
88 決算短信	190
89 決算短信（サマリー情報）	192
[四半期決算短信]	
90 決算短信及び四半期決算短信	194
91 四半期決算短信	196
[適時開示]	
92 適時開示	199
93 適時開示	201
[コーポレートガバナンス報告書]	
94 コーポレートガバナンス報告書	203

IV 財務報告各論（会社法）選択式問題

[株主総会及び事業報告]	
95 株主総会の招集通知及び事業報告	206
96 事業報告	209
97 事業報告	211
[計算書類等]	
98 計算書類等	213
99 計算書類等	216
100 監査報告書	219

総合問題

101 キャッシュ・フロー計算書関係注記	222
102 退職給付関係注記	226
103 税効果会計関係注記	231
104 1株当たり情報注記	235
105 決算短信サマリー情報（配当の状況）	240
106 生産、受注及び販売の実績	244
107 製造原価明細書	248
108 外貨建有価証券	254
109 引当金	257

SAMPLE

40

【連結損益計算書】

連結損益計算書に関して、もっとも不適切と思われる選択肢を1つ選びなさい。なお、資本金1億円超の法人を前提とする。

- ① 経常利益に特別利益を加算し、特別損失を控除したものを当期純利益金額として表示する。
- ② 貸倒引当金繰入額がマイナスになることはあり得る。
- ③ 持分法による投資利益と持分法による投資損失を相殺しても構わない。
- ④ 事業税は、全額を「法人税、住民税及び事業税」に計上すべきである。

テーマ 連結損益計算書

問題39を参照。

正解▶④

① ○ 連結損益計算書

連結損益計算書では、当期純利益、売上高から売上原価を控除した売上総利益、そこから販売費及び一般管理費を控除した営業利益、それに営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益、さらに経常利益に特別利益及び特別損失を加減算して税金等調整額を控除した当期純利益金額といった段階利益を計上することになります。

○ 貸倒引当金繰入額と戻入益の表示

貸倒引当金繰入額と戻入益がある場合、これを相殺して営業費用（対象債権が営業上の取引に基づく債権である場合）又は営業外費用（対象債権が営業外の取引による債権である場合）に計上することになります。また、戻入益の方が大きい場合には、原則として営業費用又は営業外費用から控除するか営業外収益に計上します。よって、戻入益の方が大きい場合には、貸倒引当金繰入額がマイナスになることはあり得ます。

③ ○ 持分法による投資利益と持分法による投資損失の相殺表示

連結損益計算書において持分法による投資利益は営業外収益に、また持分法による投資損失は営業外費用に計上されます。もっとも、持分法対象会社が複数ある場合は、持分法による投資利益と持分法による投資損失を相殺して表示することが認められています。

④ × 事業税のPL表示

本問では資本金1億円超の法人が前提とされており、事業税の外形標準課税があることがわかります。事業税のうち、利益に関連する金額（課税標準とする部分については、「法人税、住民税及び事業税」に含めます。）、利益に関連する金額を課税標準としない事業税（付加価値割及び資本割といった外形標準課税部分）については、原則として販売費及び一般管理費として表示する必要があります。例外として、合理的な基準に基づき売上原価（当期製造費用）に配分することも認められています。よって、事業税について全額「法人税、住民税及び事業税」として表示すると、いる点で本選択肢は正解です。

〈執筆協力者プロフィール〉

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出しています。そうすることで、各組織、クリアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリー・サービスなどを提供しています。詳しくは、www.shinnihon.or.jpをご覧ください。

© 2022 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

執筆協力者紹介（五十音順）

主 修	三浦 太（みうら・まさる）
監 督	菅沼 勲（すがぬま・あつし）
	木本雄一（きのもと・ゆういち）
レ ブ リ ュ ー ア	藤圭介（かとう・けいすけ）
	岩田瑠梨子（いわた・るりこ）
	小畑 旭（おばた・あさひ）
	小板橋秀徳（こいたばし・ひでのり）
	吉澤直隆（よしざわ・なおたか）
執筆協力者	中谷真久（なかや・まさひさ）

2015年 6月28日 初版第1刷発行
2022年 8月1日 第14刷発行

財務報告実務検定・開示標準理解編式問題集
(2022年3月期基準)(2022年3月1日版)

編　　者　　日本IPO実務検定協会
行　　者　　岩　村　信　寿
発　　所　　リンクエージ・パブリッシング
　　　　　　〒104-0061
　　　　　　東京都中央区銀座7-17-2
　　　　　　アーケ銀座ビルディング6F
　　　　　　TEL 03(4570)7858
　　　　　　FAX 03(6745)1553

本書の全部を無断で複写・複製(コピー)、引用することは、著作者・出版社の権利侵害となり、
法律上での例外を除き、禁じられています。

- 本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。
- ・本書の著作権は、日本IPO実務検定協会にございます。
 - ・本書の一部または全部を、データの種類(印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等)
の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売(オークション含む)する事を禁じます。